

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター			設立年月日	平成4年1月10日		
所在地	北九州市若松区ひびきの2番1号						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	(目的)循環型社会の構築に関する事業を行い、もって県民の快適で住みよい生活環境づくりと産業経済の健全な発展に資する。 (経緯)旧(財)福岡県環境保全公社は、公共関与による産業廃棄物最終処理場の確保を図るため設立されたが、処分場事業を廃止し、平成16年度からリサイクル総合研究センターに特化し事業を実施。平成25年度から公益財団法人移行に伴い、団体名を(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センターに変更。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
リサイクル総合研究事業化センター事業	産学官民が協力して実施するリサイクル技術や社会システムの研究開発の事業化支援及びインターネット等による環境リサイクル情報の発信						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
センター事業収入	千円	197,024	151,543	135,954	132,731	134,649	
研究会編成数	件	9	10	10	9	10	
共同研究プロジェクト編成数	件	4	4	4	4	3	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 関 好孝		区分	県環境部長		非常勤	
常勤役員名	専務理事 高橋 洋子		区分	県派遣		副センター長兼務	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		-	-	1名	1名	1名	-
職員数	常勤(正規)	17名	15名	13名	13名	12名	11名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	7名	6名	6名	6名	7名	9名
	合計	24名	21名	19名	19名	19名	20名
増減の主な理由							
・平成25年4月1日付で、国際環境人材研修センター業務を県の直接執行とし、同研修センターを廃止のため、派遣職員2名減、非常勤職員(研修センター長)1名減 ・平成25年5月1日付で、常勤の専務理事(県派遣)を配置し、センター長の職も兼務 ・平成26年4月1日付で、県派遣2名を、県OB1名、常勤嘱託職員1名に振り替え。炭素繊維プロジェクト終了に伴い、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名減 ・平成28年4月1日付で、県派遣1名を、常勤嘱託職員1名に振り替え。 ・平成29年4月1日付で、センター長(県派遣)を非常勤嘱託職員に振り替え、専務理事(平成29年4月22日付)兼務の副センター長(県派遣)を新設したことにより、非常勤嘱託職員1名増。 さらに、副センター長が総務企画課長を兼務することで、県OB1名減。 研究開発部門の体制強化のため、県派遣1名を非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名に振り替え。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	
県派遣	17名	15名	13名	13名	12名	11名	
県OB	-	-	1名	1名	1名	-	
財政支出	H24	H25	H26	H27	H28	備考	
出資金	△4,470千円	-	-	-	-	H24は県出資相当額の返戻	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	782千円	-	-	-	-	-	
委託料	197,024千円	151,543千円	135,954千円	132,731千円	134,649千円	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24～H28)							
産学官民によるリサイクル技術と社会システムに係る研究開発を活性化・定着化させるため、外部からの資金や人材の活用を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	277,820	252,753	263,166	268,996	265,442	
うち金銭債権	千円	850	850	850	850	850	
うち特定資産	千円	-	100,000	100,000	100,000	100,000	
負債合計	千円	77,820	52,753	63,166	68,996	65,442	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	205,188	153,601	138,006	134,789	136,690	
うち県財政支出額 B	千円	197,806	151,543	135,954	132,731	134,649	
内訳: 補助負担金	千円	782	-	-	-	-	
内訳: 委託料	千円	197,024	151,543	135,954	132,731	134,649	
うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金等振替額	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	
	千円	4,470	1,020	1,020	1,020	1,020	
経常費用 C	千円	205,082	153,601	138,006	134,789	136,690	
うち人件費総額 D	千円	61,293	58,604	62,906	62,736	66,864	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	106	-	-	-	-	
経常外損益 G	千円	△ 106	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 4,470	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	193,336	151,543	135,954	132,731	134,649	
【財務指標】							
正味財産比率	%	72.0	79.1	76.0	74.4	75.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	96.4	98.7	98.5	98.5	98.5	
人件費率 (=D/A)	%	29.9	38.2	45.6	46.5	48.9	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	13.5	11.7	8.6	5.7	5.4	
【団体毎の経営評価指標】							
リサイクル総合研究センター事業収入(返還金を除く)	千円	190,569	151,543	135,954	132,731	134,649	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	59.0歳	常勤役員平均年収	9,119千円	常勤職員平均年齢	46.6歳	常勤職員平均年収	7,170千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>平成25年度に特定資産が増となった理由は、県の出捐金200,000千円のうち平成33年度県に返戻予定の100,000千円を特定資産として定めたため。</p> <p>平成24年度以降、外部研究資金の獲得がなく、県財政支出率が高い状況が続いている。</p> <p>平成28年度は、県派遣職員を嘱託職員へ振り替えたことに加え、県委託業務内容に新たな事業が加わったため県委託料が増額となり、前年に比べ経常収益が増加。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>・研究開発事業については、産学官民による研究会(年間目標約10テーマ)及び事業化に向けた共同研究プロジェクト(年間目標約5テーマ)が、平成28年度は10件及び3件と概ね達成でき、これまで実用化できた事業については29件あり、着実に成果を上げている。(廃棄物削減量:年間約2.1万トン、経済効果:年間約9.6億円、CO2削減効果:年間約8,100トン(平成28年度実績))</p> <p>今後も引き続き、リサイクル技術等の情報収集や研究会及び共同研究プロジェクトのコーディネートを行うとともに、外部有識者による評価を活用しながら、事業化を図っていく。</p> <p>・平成24年度以降、県財政支出率及び人件費率が高い状況が続いており、これらの改善を図るためには新たな財源の確保が必要であるが、国等の外部資金獲得の条件に適合する研究内容がなく、5年連続で外部資金獲得ができなかったため、より多くの研究機関から共同研究の申し出が来るように、研究開発機能の強化に向けた組織体制の見直しを行った。</p> <p>引き続き、国を初めとした支援制度の情報収集を行い、積極的に外部研究資金の獲得に努め、財源の確保に取り組んでいくことで、県の財政負担を軽減するとともに、健全かつ安定した財団の運営を図っていく。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・リサイクル総合研究センター事業では、コーディネーターの活用等により実際に商品化・事業化できた事例もでてきており、成果がみられる。
平成28年度においても、産学官民による研究会10テーマ及び事業化に向けた研究を行う共同プロジェクト3テーマを編成し、研究開発事業に取り組んでいる。
- ・平成24年度から5年連続で外部研究資金が獲得できていない。今後、更なる外部研究資金の獲得など、自主財源の確保に取り組むことが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

数多くの研究会及び共同研究プロジェクトを主導し、日本初の技術も含め事業化を実現するなど、各目標についても概ね達成もしくは、目標に向けた取組を行っており、評価できる。一方、経営状況は収支均衡しているものの、外部資金の獲得がなかったため、県財政支出率が高い状況が続いている。
外部研究資金の獲得による自主財源の確保は、公益法人認定法で求める「公益目的事業に必要な経営的基盤」の確保を図る観点からも必要であるため、外部資金の獲得に努めることが必要である。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
		単 位	H23	H24	H25	H26	H27	H28				
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	① 積極的なコーディネート活動により、研究会や共同研究プロジェクト編成に努め、リサイクル技術やリサイクルシステムの開発を促進する。	研究会編成数	件		10					10	A	研究開発事業については、研究会から共同研究プロジェクトへのステップアップ方式により実施した。 共同研究プロジェクト編成数は、目標を下回ったが、平成28年度に組織改革を行い、事業化への期待感が高く、実現可能性の高い研究テーマを採択できるよう、事前に十分ヒアリングをして事業性の評価を行うとともに、コーディネート機能を強化し、テーマ発掘や研究会等の円滑な運営に向けて努力している。 センターの事業について、日本初の技術確立(消火器用消火剤からの液肥製造事業)といった注目される事業成果を発信した。
				9	9	10	10	9	10			
	② 外部有識者からなる研究開発事業評価委員会の充実強化に努め、研究開発の事業化支援体制を強化する。	共同研究プロジェクト編成数	件		5					5	B	
				5	4	4	4	4	3			
	② 外部有識者からなる研究開発事業評価委員会の充実強化に努め、研究開発の事業化支援体制を強化する。	評価委員会開催回数	回		2					2	A	
				3	2	2	2	2	3			
		評価委員会構成人数	人		5					5		
	③ 研究成果、企業情報、その他環境関連情報の収集に努め、インターネットを通して広く情報発信する。	HPアクセス数	件		48,000					52,000	B	
					47,439	71,289	47,855	19,715	39,554	35,742		
	④ 県事業との統合等により、事業の効率化を図る。	県委託事業の直接執行化	-		H24年度末をもって、アンア自治体間環境協力事業については県の直接執行とする。							
				-	実施	-	-	-	-			
財務会計 (経済性 効率性)	① 国庫等の外部研究資金を活用することにより、財政基盤を確立し、大規模な研究開発にも取り組む。	国庫補助事業等の受託件数	件		2					2	B	
					1	0	0	0	0	0		
	② 公益法人会計基準(平成20年改正基準)を導入し、公益法人の活動状況を明確にする。	公益法人会計基準(平成20年改正基準)の導入	-		検討					導入	A	
					-	検討	導入	-	-	-		
	③ 効率的で健全な事業運営を行うとともに、財団運営の自立化を図る。	欠損金(事業運営において欠損金を出さない。)	円		0					0	A	
					0	0	0	0	0	0		
				県財政支出率	%		99.6					99.4
④ 行革大綱に基づき、基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)を行う。	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討					実施	A		
				-	4,470	-	-	-	-			
内部管理 (健全性等)	① 外部人材を活用し、派遣職員の減員に努め、財団運営の効率化を図る。	県派遣職員数	人		17					13	A	
					18	17	15	14	14	13		
	② 評議員会設置により、客観的かつ厳格な財団運営に努める。	評議員会設置	-		検討					実施	A	
					-	検討	実施	実施	実施	実施		
	③ 外部有識者の役員参画による、民間的視点を導入した財団運営に努める。	外部有識者の役員参画	-		検討					実施	A	
					-	検討	実施	実施	実施	実施		
達成状況(まとめ)												
<p><事業活動> 研究開発事業については、積極的なコーディネート活動により事業化支援に努めた結果、平成28年度に2件事業化するなど、着実に成果を上げている。研究成果及びセンターの事業において、日本初の技術確立やフードバンク活動のモデル事業実施など、注目される取組について情報発信することができた。引き続き基幹事業である研究開発事業の広報の強化に努めていく。</p> <p><財務会計> 国庫補助事業の受託及び人件費率について目標を下回り、県財政支出率は前年同様高い状況にある。これらの改善に向け、引き続き利用可能な国等支援制度の情報収集に努めるだけでなく、組織体制の見直しによる研究開発機能の強化を図り、積極的に外部研究資金の獲得を目指していく。</p> <p><内部管理> 財団運営の効率化を図るため、県派遣職員数の削減に向けた取り組みを行い、目標を達成した。</p>												

※自己評価について ...

- A. 達成されている。概ね達成されている。
- B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。
- C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①③)	経常収益 A	千円		153,601	138,006	134,789	136,690
	うち県財政支出額 B	千円		151,543	135,954	132,731	134,649
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		151,543	135,954	132,731	134,649
	うち最も多額な項目	項目名		基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益
	経常費用 C	千円		1,020	1,020	1,020	1,020
	うち人件費総額 D	千円		153,601	138,006	134,789	136,690
	うち人件費総額 D	千円		58,604	62,906	62,736	66,864
	評価損益等合計額 E	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円		-	-	-	-
	経常外損益 G	千円		-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円		-	-	-	-
	当期指定正味財産増減額 J	千円		-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円		151,543	135,954	132,731	134,649	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円		134,984	116,275	112,271	113,989
	うち県財政支出額 B①	千円		133,945	115,244	111,232	112,968
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		133,945	115,244	111,232	112,968
	うち最も多額な項目	項目名		基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
	経常費用 C①	千円		1,020	1,020	1,020	1,020
	うち人件費総額 D①	千円		134,984	116,275	112,271	113,989
	うち人件費総額 D①	千円		47,208	48,295	47,388	51,395
	評価損益等合計額 E①	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円		-	-	-	-
	経常外損益 G①	千円		-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円		-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円		-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 J①	千円		-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円		133,945	115,244	111,232	112,968	
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円					
	当期指定正味財産増減額 J②	千円					
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円						
法人会計 ③	経常収益 A③	千円		18,618	21,730	22,519	22,701
	うち県財政支出額 B③	千円		17,598	20,710	21,499	21,681
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		17,598	20,710	21,499	21,681
	うち最も多額な項目	項目名		特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益
	経常費用 C③	千円		1,020	1,020	1,020	1,020
	うち人件費総額 D③	千円		18,618	21,730	22,519	22,701
	うち人件費総額 D③	千円		11,396	14,611	15,347	15,469
	評価損益等合計額 E③	千円		-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円		-	-	-	-
	経常外損益 G③	千円		-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円		-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円		-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 J③	千円		-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円		17,598	20,710	21,499	21,681	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。